

SCB SHINKIN
CENTRAL
BANK

金融調査情報

2021-18

(2021. 9. 21)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

最近の信用金庫の店舗動向

- 2020 年度末までの店舗数と保有不動産の有効活用事例 -

視点

- 本稿では、2020 年度末までの信用金庫の店舗数の長期的な増減状況や地区による違いを確認したうえで、保有不動産の有効活用など最近の店舗活用事例を紹介する。

要旨

- 全国に 254 ある信用金庫の 2020 年度末時点の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、7,181 店となった。長期データを振り返ると、1998 年度末の 8,673 店舗がピークで、その後は 22 年連続で減少が続いている。店舗の主な減少要因は、合併に伴う統廃合である。特に 2000 年代前半に多かった都市部の大手信用金庫の合併に伴い、店舗数が大幅に減少している。一方で、98 年度末時点から店舗数が増加または増減なしの信用金庫も 4 割弱ある。
- また、単に店舗の数だけでなく、従来のフルバンキング型店舗から、対象とする顧客を限定するほか、店舗に担わせる機能を再編する動き、さらに店舗の一部を金融サービス以外の用途で活用するケースもある。背景には、金融行政など制度面、店舗運営の効率化の必要性、デジタル化による事務や顧客接点の変化、さらに新型コロナウイルスの感染拡大から「非接触」が求められるようになった点など多くの要因が考えられる。
- 本稿では、最近の取組みとしてサテライトオフィス、認可保育園、まちづくりプラットフォームの事例について概略を紹介する。地域住民のニーズに応えることや、中小企業支援などを通じて地域経済を支えていこうとするものである。
- 信用金庫の店舗には、今後も余剰スペースが生じることが見込まれる。スペースだけでなくこれまで培ってきた地域の情報やネットワークも活用して、住民や企業のニーズに応えることで地域の経済循環に積極的に関与することは、信用金庫の持続可能な経営にとっても不可欠といえる。

キーワード

信用金庫 店舗 合併 事業用不動産 不動産の有効活用

目次

1. はじめに
2. 店舗数の推移 ～ 減少の主因は合併に伴う統廃合
3. 店舗の質的变化 ～ 機能分解から地域への関与へ
4. 最近の店舗活用事例
5. おわりに

1. はじめに

本稿では、2020 年度末までの信用金庫の店舗数の長期的な増減状況や地区による違いを確認したうえで、保有不動産の有効活用など最近の店舗活用事例を紹介する。

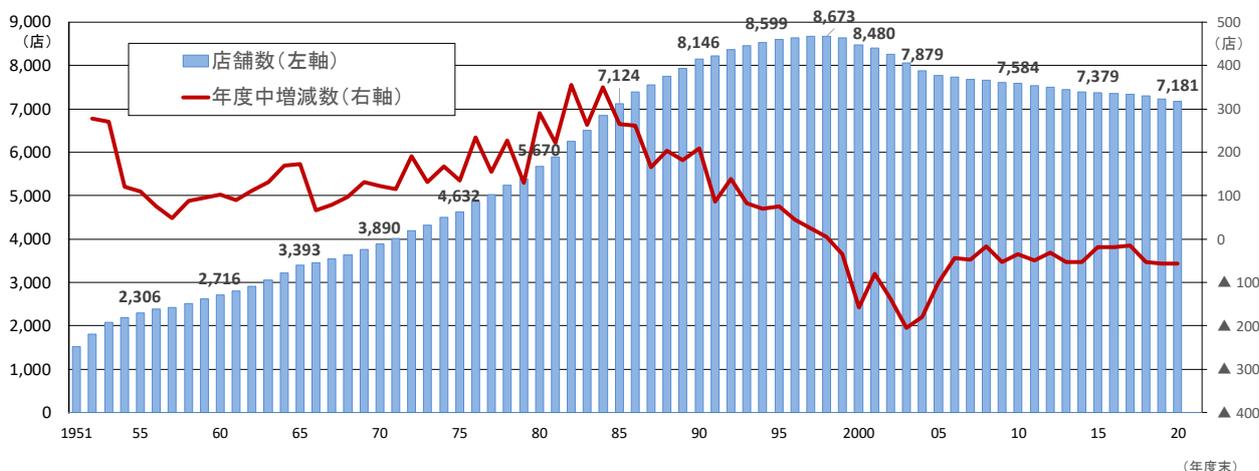
2. 店舗数の推移 ～ 減少の主因は合併に伴う統廃合

(1) 長期の動向

全国に 254 ある信用金庫の 2020 年度末時点の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、7,181 店となった。長期データを振り返ると、1998 年度末の 8,673 店舗がピークで、その後は 22 年連続で減少が続いている(図表 1)。1970 年代から 90 年度までは、年間 100～300 店程度と大幅な増加が続いていた。その後、増加数は鈍化し、99 年度以降は減少に転じた。特に 2000 年代前半には、信用金庫の合併に伴う統廃合や経営効率化が進み、年間 100 店舗以上の減少が続いていた。2000 年代後半以降は減少数が縮小し、2015～17 年度は減少数が 20 店舗以内となっていたが、直近の 18～20 年度は再びやや拡大して 50 店舗以上の減少が 3 年連続で続いている。

22 年連続の減少とはいえ、最近の店舗の減少数は少なくなっている。これは、2000 年代前半の合併に伴う重複店舗の統廃合が行われた時期とは様相が異なる。後述するように、店舗機能の再編や地域への関与など店舗の質的な変化が進んだためである。

(図表 1) 信用金庫の店舗数の長期推移



(備考) 「信金中央金庫 70 年史」等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 地区別の動向

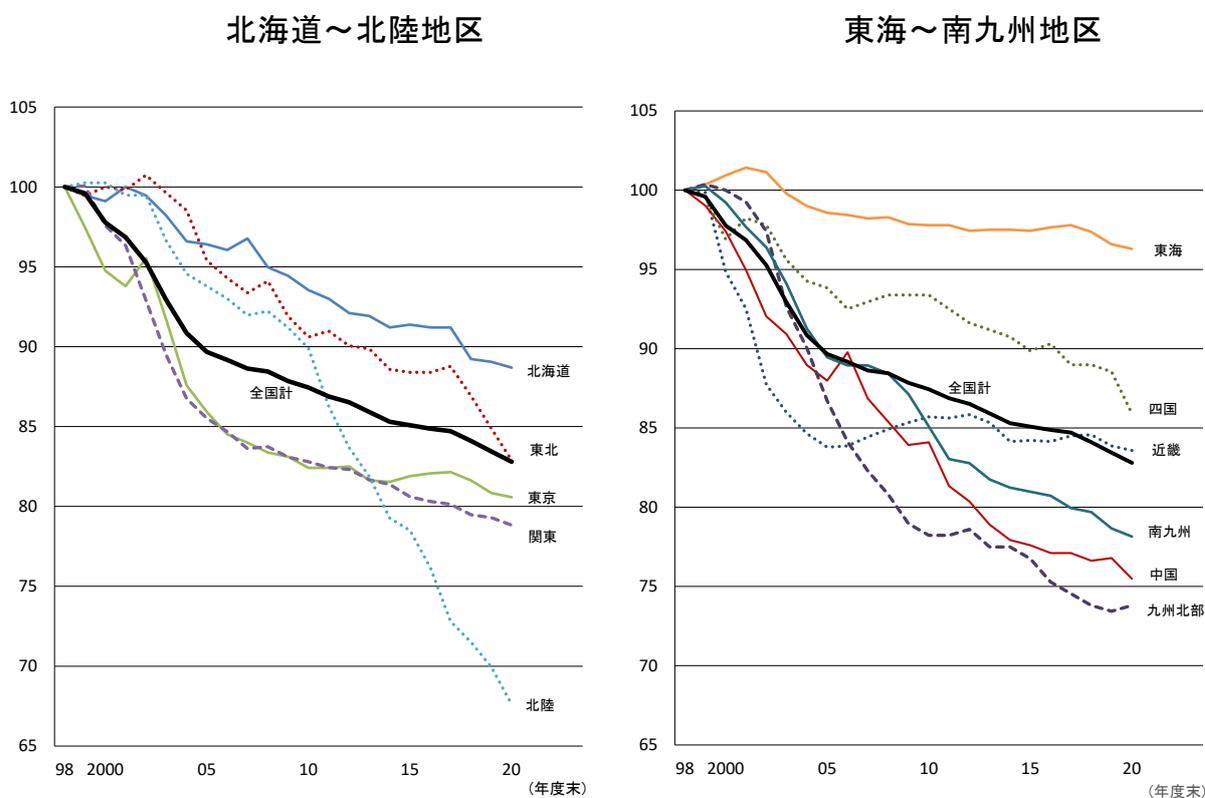
次に近年の店舗数の動向について、地区別に確認する。全国計の店舗数がピークだった1998年度末を100として、その後の指数の推移をみると、全国計では2020年度末に82.7と、ピーク時から2割近く減少している(図表2、3)。

地区別の指数の動きをみると、最も減少が穏やかな地区は東海(2020年度末の指数は96.2)で、次いで北海道(同88.6)、四国(同85.9)となった。

全国計と同程度の減少率となった地区は、東北(同82.8)、近畿(同83.5)であった。東北が最近になって減少ペースを速める一方、近畿は2000年代前半の信用金庫の合併等で大きく減少した後に増加に転じた時期もあり、最近の減少ペースは穏やかである。

全国計を下回る減少となった6地区のうち、東京(同80.5)と関東(同78.8)は、2010年代の前半まではほぼ同じ動きであったが、東京は2015~17年度に一時増加に転じている。西日本の3地区、南九州(同78.1)、中国(同75.4)、九州北部(同73.8)は、2割以上の減少と、比較的減少率が高くなっている。最も減少率が高かった地区は、北陸(同67.6)で、98年度末以降の期間で3割以上店舗数が減少している。

(図表2) 地区別店舗数増減状況 (1998年度末=100)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表3) 地区別店舗数増減状況

年度末	北海道	東北	東京	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州	全国計
1998	557	543	1,143	1,691	386	1,405	1,419	616	227	271	389	8,673
2000	552	543	1,083	1,650	387	1,418	1,346	600	220	271	386	8,480
05	537	518	982	1,446	362	1,385	1,189	542	213	235	348	7,777
10	521	492	942	1,400	347	1,374	1,216	518	212	212	331	7,584
15	509	480	936	1,363	303	1,369	1,195	478	204	208	315	7,379
20	494	450	921	1,333	261	1,353	1,186	465	195	200	304	7,181

年度末	北海道	東北	東京	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州	全国計
店舗数	88.6	82.8	80.5	78.8	67.6	96.2	83.5	75.4	85.9	73.8	78.1	82.7
信用金庫数	64.5	75.0	52.2	72.0	60.0	72.3	59.1	55.5	71.4	61.9	56.5	64.1

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

なお、同期間に信用金庫の数は、396 金庫から 254 金庫へと約 36%減少している(1998 年度末を 100 とした 2020 年度末の指数は 64.1)。つまり、この間の減少率は、信用金庫数(35.9%減)より店舗数(17.3%減)の方が小さい。合併等に伴い信用金庫の数は大きく減少したが、合併後の店舗の統廃合は、地域的に重複していた店舗が主で、各信用金庫においては店舗網の維持にできる限り努めてきたといえる。

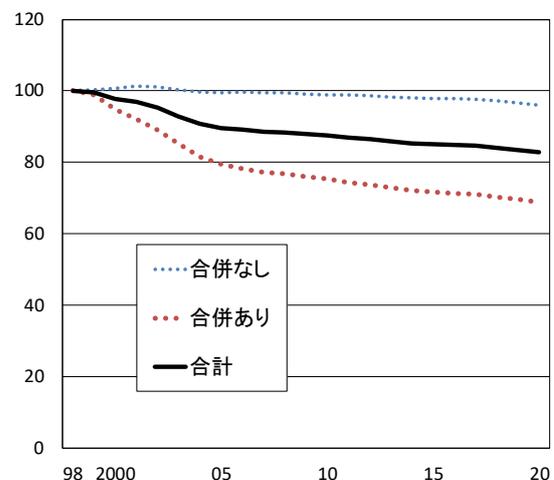
最近では、特に地方圏で人口減少下での店舗網の維持が課題となることがあるが、信用金庫の本店所在地の人口減少率と店舗数の減少率の関係は明確ではなく、むしろ人口減少地域でも店舗網の維持が図られているケースが多い。

全体的には、都市部の信用金庫の合併に伴い地域的に重複する店舗の統廃合が比較的大きく進んだ一方で、地方圏の隣接する信用金庫同士の合併の場合は、営業エリアの重複が比較的少ないこともあって店舗網の維持が図られてきたと考えられる。

(3) 信用金庫の合併の影響

合併に伴う店舗の統廃合の状況を見るために、全国計で店舗数がピークだった 1998 年度末を基準とし、99 年度以降に合併した信用金庫とそうでない信用金庫に分けて店舗数の推移をみる(図表4)。全国計の店舗数はこの間に 17.3%減少しているのに対して、99 年度以降に合併を経験していない信用金庫(180 金庫)では 3.9%減と、店舗数の減少はわずかにとどまっている。一方、合併を経験した信用金庫(74 金庫)では 31.2%減と、大幅に店舗が減少している。

(図表4) 合併有無別の店舗数の推移 (1998 年度末=100)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(4) 信用金庫別の動向

同様に、1998年度末と2020年度末を比べた店舗の増減を、信用金庫別に確認する(図表5)。なお、信用金庫数については、2020年度末時点の254金庫を基準とし、この間に合併している場合は過去に遡って合算したうえで店舗数の増減をみている。

横軸に沿って全254信用金庫を並べており、左側からこの間の店舗数の増加が多かった順となっている。この2時点で店舗数の増減がなかった信用金庫が棒グラフのない部分で、右にいくほど店舗数の減少が大きい信用金庫となる。なお、この間に店舗の再配置を進め、例えば人口増加エリアに2店舗を新規出店した一方で中心市街地の近接店舗を統合して2店舗減らしたようなケースは、増減なしとしている。

この2時点で店舗数が増加した信用金庫は50金庫(全体の19.6%)、増減がなかった信用金庫は38金庫(同14.9%)、減少した信用金庫は166金庫(同65.3%)となっている。店舗を増やした信用金庫が2割程度にとどまる一方、店舗を減らした信用金庫は6割以上あり、大幅に店舗数を減らした信用金庫もある。

(図表5) 信用金庫別にみた店舗の増減数(1998年度末と2020年度末の比較)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

また、店舗数を増やした信用金庫のほとんどは、99年度以降に合併を経験していない信用金庫である。一方で、大幅に店舗数を減らした信用金庫のほとんどは合併を経験した信用金庫(棒グラフに色が着いている信用金庫)であり、大都市圏の大手信用金庫が多く含まれている。信用金庫別にみても、店舗の主な減少要因としては、合併に伴う統廃合であることが分かる。特に2000年代前半に多かった都市部の大手信用金庫の合併に伴い、店舗数が大幅に減少している。一方で、98年度末時点から店舗数が増加または増減なしの信用金庫も約35%ある。

3. 店舗の質的变化 ～ 機能分解から地域への関与へ

前述のように、信用金庫の店舗数は、1998 年度末をピークとして長期減少傾向が続いているが、最近では減少幅が小さくなっている。また、単に店舗の数ではなく、従来のフルバンキング型店舗から、対象とする顧客を限定するほか、店舗に担わせる機能を再編する動き、さらに店舗の一部を金融サービス以外の用途で活用するケースもある。背景には、金融行政など制度面、店舗運営効率化の必要性、デジタル化による事務や顧客接点の変化、さらに最近では新型コロナウイルスの感染拡大から「非接触」が求めるようになった点など多くの要因が考えられる。

(1) 店舗を巡る規制動向

金融行政の側面から金融機関店舗への規制動向を振り返ると、預金吸収チャネルとしての意義が大きかった 1970 年代までは、店舗の設置場所、店舗数などが厳しく規制されていた。その後、1981 年の銀行法の全面改正により金融行政の自由化が進み、店舗規制も徐々に緩和されてきた(図表6)。信用金庫においても 93 年に店舗設置数規制が撤廃され、2002 年には店舗設置が許可制から届出制に転換されている。ただし、店舗設置が届出制となった時点では、前述のように信用金庫の店舗数は全体としてはすでに減少に転じており、年間の減少数が多かった時期にあたる。

また近年は、店舗をはじめとした事業用不動産の賃貸等について、監督指針において取扱いが明確化されている。2017 年の改正では、特に公共的な役割を有する主体からの要請の場合には、地方創生や中心市街地活性化の観点から、賃貸等の規模要件などで弾力的な判断が可能となっている。

(図表 6) 店舗や事業用不動産に関する主な規制動向

時点	内容
1981 年	銀行法改正。これ以降、店舗設置数規制が段階的に緩和
93 年	信用金庫の店舗設置数規制の撤廃
97 年	店舗通達(銀行局長通達の店舗行政部分)の廃止
99 年	信用金庫の店舗数ピーク(98 年度末)
2002 年	信用金庫・銀行の店舗設置が許可制から届出制に
02 年	「事務ガイドライン」において、その他の付随業務の4要件を明示
05 年	「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」において、事業用不動産の賃貸等に関する4要件を明示
13 年	「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」において、事業用不動産の賃貸等を行う場合の要件について、地方自治体等からの要請に伴う建替および新設等の場合における対応を明示
16 年	店舗の窓口営業時間の柔軟化
17 年	「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」において、事業用不動産またはリストラにより業務の用に供されなくなった不動産を、国や地方自治体のほか、地域のニーズや実情等を踏まえ公共的な役割を有していると考えられる主体からの要請に伴い賃貸等を行う場合について、取扱いが明確化
18 年	店舗の休日規定の見直し、共同店舗の運営基準等について明確化

(備考) 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」などより、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 店舗機能の再編

改めて信用金庫の店舗が担う機能を整理するとそれらは大きく、①金融サービスのリアルな提供チャンネル(預金、融資、為替など)、②預金・融資・資産運用などの営業・コンサルティングの場、③取引開始や変更時の事務処理の場、④渉外担当者の拠点、などがあげられる。また、直接的な金融サービスの提供だけでなく、⑤店舗が存在することによる広告・宣伝効果、⑥地域への関与を示す役割、なども考えられる。

2000年頃からは、顧客ニーズの充足と経営の効率化を両立すべく、これらの機能をすべて担うのではなく、その一部に特化した店舗の設計や運営が広がっている。従来型のフルバンキング型の店舗から、各々の機能を分解し、対象とする顧客を限定した特化型店舗や、本部と支店との間や、支店間で担う機能を再編する動きである(図表7)。

(図表7) 店舗機能再編の動き

店舗制度・形態	内容
母店・サテライト店制度	フルバンキングサービスを提供する母店と機能を特化したサテライト店を1つのグループとする店舗体制であり、店舗の統廃合を避けつつ、店舗運営を省人化、効率化するもの
渉外センター制度	母店・サテライト店制度をさらに進め、複数店舗の渉外担当者を母店と切り離れた渉外センターに集約することで、営業力の強化や人員の適正配置を図るもの
店舗内店舗制度 (ランチ・イン・ランチ)	店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとることで、店名や口座番号などの移管を伴わずに実質的な店舗削減を行うこと。手続き面での顧客利便性低下を抑制しつつコスト削減を図るもの
法人特化型店舗	主に空中店舗(2階以上に入居)や法人事務所として開設されるもので、法人事業先との融資取引開拓を目的とするもの
個人特化型店舗	預金など個人取引に特化した小型店舗やサテライト店舗などであり、職員の多能化によって少人数で店舗運営することが多い。
事務集中センター	振込などの為替、債権書類など文書管理、相続手続きなどの事務を、各営業店から事務集中センターに集約することで、営業店の後方事務を削減し、営業店活動の効率化を図るもの
営業時間の柔軟化	2016年の規制緩和を受けて導入されたもので、少人数店舗での昼休みの導入、休日営業、営業時間の延長などがある。
移動店舗車	車内に店舗機能を設置した車両であり、店舗の無い地域での金融サービス維持や災害時対応を主な目的とするもの

(備考) 各種資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(3) 金融サービス以外の価値提供

さらに最近では、前述の規制緩和の動きも踏まえて、事業用不動産の有効活用を通じて、地域社会に対して金融サービス以外の価値を提供する動きにも注目が集まっている。

要因としては、店舗機能の再編、デジタル化などによる省スペース化のほか、事業用不動産の活用範囲が明確化されたことが大きい。監督指針では、その他の付随業務の取扱いに関する注記(注2)において、グループ会社以外の者に対し事業用不動産の賃貸等を行わざるを得なくなった場合に満たすべき4要件を明確化している(図表8)。

(図表 8) 事業用不動産の賃貸等を行う場合の 4 要件

	要件の内容
イ.	行內的に業務としての積極的な推進態勢がとられていないこと。
ロ.	全行的な規模での実施や特定の管理者との間における組織的な実施が行われていないこと。
ハ.	当該不動産に対する経費支出が必要最低限の改装や修繕程度にとどまること。ただし、公的な再開発事業や地方自治体等からの要請に伴う建替え及び新設等の場合においては、必要最低減の経費支出にとどまっていること。
ニ.	賃貸等の規模が、当該不動産を利用して行われる固有業務の規模に比較して過大なものとなっていないこと。 ※賃貸等の規模については、賃料収入、経費支出及び賃貸面積等を総合的に勘案して判断する（一の項目の状況のみをもって機械的に判断する必要はないものとする。）

(備考) 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

このうち、公共的な役割を有する主体からの要請がある場合¹、店舗機能の再編などで余剰となった事業用不動産²については、ニ. の規模要件について、弾力的な判断ができる余地が広がっている。加えて、事業用不動産の状況や公共的な役割を有する主体からの要請内容によっては、期間についても弾力的な判断できる余地が広がっている³。

4. 最近の店舗活用事例

事業用不動産の有効活用の事例としては、これまではコインパーキングなどが多かったが、ここでは、最近の取組みのなかからサテライトオフィス、認可保育園、まちづくりプラットフォームの事例について概略を紹介する。地域住民のニーズに応えることや、中小企業支援などを通じて地域経済を支えていこうとするものである。

(1) サテライトオフィスとしての活用事例

川崎信用金庫(神奈川県川崎市)では、登戸支店(同市多摩区)の余剰スペースを活用し、サテライトオフィスを 2021 年 8 月 16 日にオープンした(図表 9)。3 階のホールと応接ブースの約 300 m²をリノベーションして、サテライトオフィス運営企業であるザイマックス(東京都港区)に賃貸、運営を委託した。川崎信用金庫では、地域にお住いの皆様の働き方の選択肢の拡大、ひいては地域の活性化に貢献することを期待している。

同支店最上階には認可保育園(17 年 4 月開園)が併設されており、23 年 4 月には移転した百合丘支店の跡地に職員・学生寮を建設、運営することも予定している。

¹ この 4 要件に続く「なお書き」では、「なお、国や地方自治体のほか、地域のニーズや実情等を踏まえ公共的な役割を有していると考えられる主体からの要請に伴い賃貸等を行う場合は、地方創生や中心市街地活性化の観点から、ニ. については要請内容等を踏まえて判断しても差し支えない。」とされている。

² 注記(注 3)において、「リストラにより、事業用不動産であったものが業務の用に供されなくなったことに伴い、短期の売却等処分が困難なことから、将来の売却等を想定して一時的に賃貸等を行わざるを得なくなった場合においては、上記(注 2)を準用すること(ただし、ハ. のただし書及びニ. を除く。)」とされている。

³ 「なお、国や地方自治体のほか、地域のニーズや実情等を踏まえ公共的な役割を有していると考えられる主体からの要請に伴い賃貸等を行う場合は、地方創生や中心市街地活性化の観点から、賃貸等の期間については、要請内容等を踏まえて判断しても差し支えない」としている。

(図表 9) 川崎信用金庫 登戸支店内のサテライトオフィス

概要	サテライトオフィスの内部
<ul style="list-style-type: none"> ・利用時間は平日の午前7時から午後9時 ・個室1名×40 部屋、個室6名×1 部屋、マンスリー利用区画×1 部屋 ・利用には法人契約が必要 ・運営会社のザイマックスは、サテライトオフィス「ZXY」(ジザイ)を首都圏中心に 158 店舗(7月末時点)展開 	

(備考) 川崎信用金庫、ZXYのHPなどより、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 認可保育園としての活用事例

城南信用金庫(東京都品川区)の高円寺支店(杉並区)は、老朽化による建替えて 20 年 9 月に新築オープンした(図表 10)。支店の 1 階を保育園運営企業に賃貸、21 年 4 月に認可保育園がオープンしている。信用金庫の店舗は 2、3 階部分で、梁や床には福島の産業支援の一環で南会津産のカラマツ材を使い親しみやすい雰囲気となっている。

高円寺支店がある杉並区は、年少人口の増加が続くなど子育て世帯が多い。城南信用金庫では、地域社会のニーズに応えるべく、子育て支援だけでなく地域コミュニティ支援の場としても活用していきたいとしている。

(図表 10) 城南信用金庫 高円寺支店 1 階の認可保育園

概要	保育園入口(外観左下を拡大)と高円寺支店外観
<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の開園時間は、午前7時 15 分から午後 10 時 15 分(延長保育) ・保育園部分は約 240 m² ・1~5歳児の計 50 人の定員 ・賃貸先は、首都圏で 15 園以上を運営する企業 	

(備考) 城南信用金庫HPなどより、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(3) 「まちづくりプラットフォーム」としての活用事例

沼津信用金庫（静岡県沼津市）は、シェアオフィス、コワーキングスペース、ワークショップスタジオの機能が1つになった、まちづくりプラットフォーム「ぬましんCOMPASS」（コンパス）を2020年7月に開設した(図表11)。1階は、受付とATM、商談・相談スペースのほか、「一箱本棚オーナー」などユニークな取組みの私設民営図書館「さんかく沼津」、IT企業が入居している。2階はシェアオフィスとコワーキングスペース、3階はワークショップスタジオのほか沼津高専のサテライトオフィスとなっている。

運営する沼津信用金庫では、地域企業と起業家のマッチング、地域ネットワークを活かした伴走支援、中心市街地活性化やテレワーク推進に貢献していきたいとしている。

(図表11) 沼津信用金庫の「ぬましんCOMPASS」

概要	2階のシェアオフィスとコワーキングスペース
<ul style="list-style-type: none"> ・沼津駅から徒歩5分の商店街に面した3階建の施設(店舗内店舗として移転した旧駅北支店の建物) ・シェアオフィス(7ブース)、コワーキングスペース(8シート)、ワークショップスタジオ(最大50人収容)等 ・コワーキングスペースの利用は、会員は365日24時間可能 	

(備考) 「ぬましんCOMPASS」HPなどより、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

5. おわりに

信用金庫の店舗には、デジタル化の進展による事務や顧客接点の変化、来店客の減少などから、今後も余剰スペースが生じることが見込まれる。一方で、地域における企業数や人口の減少など構造的な変化が多く、地域で加速していく。こうした状況を踏まえれば、スペースだけでなくこれまで培ってきた地域の情報やネットワークも活用して、住民や企業のニーズに応えることで地域の経済循環に積極的に関与することは、信用金庫の持続可能な経営にとっても不可欠といえる。

以上
(井上 有弘)

〈参考資料〉

- ・ 杉山敏啓(2019)「平成30年間における銀行業の国内店舗数の変遷」
- ・ 金融庁(2017)「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（2021年度）

号 数	題 名	発行年月
2021-1	信用金庫の若年層取引の強化策 - 事前課題の集計結果 -	2021年4月
2021-2	信用金庫の本部組織改革への取組み - 事前課題の集計結果 -	2021年4月
2021-3	信用金庫と国内銀行の医療・福祉向け貸出動向とコロナ禍の環境下での医療機関の収益動向等	2021年4月
2021-4	2020年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報） - 預金は7.1%増、貸出金は7.9%増とコロナ禍で高い伸び -	2021年4月
2021-5	信用金庫の高齢層取引の強化 - 事前課題の集計結果 -	2021年5月
2021-6	信用金庫の営業店人員の適正化 - 事前課題の集計結果 -	2021年5月
2021-7	信用金庫による補助金申請支援 -事業への理解をもとにウィズコロナの本業支援を-	2021年5月
2021-8	信用金庫の非対面チャネルの強化 - 事前課題の集計結果 -	2021年6月
2021-9	コロナ禍における信用金庫経営② - 事前課題の集計結果 -	2021年6月
2021-10	大和証券株式会社のベテラン層社員の活躍拡大策	2021年6月
2021-11	やさしく読み解くSDGs（1） - SDGsとは何者なのか -	2021年6月
2021-12	SMB C日興証券株式会社の「プロボノワーク制度」	2021年8月
2021-13	城南信用金庫におけるオンラインを用いた理事長と全職員の座談会について	2021年8月
2021-14	住友生命保険相互会社の「生産性評価制度」	2021年8月
2021-15	住友生命保険相互会社の女性活躍への取組み	2021年8月
2021-16	SMB C日興証券株式会社の女性管理職向け「メンター制度」	2021年9月
2021-17	SMB C日興証券株式会社の「週3日・週4日勤務制度」	2021年9月

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2021年8月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
21.8.4	内外金利・為替見通し	2021-5	物価の基調は弱く、日銀は当分の間、超緩和策を継続しよう
21.8.10	金融調査情報	2021-12	S M B C日興証券株式会社の「プロボノワーク制度」
21.8.10	金融調査情報	2021-13	城南信用金庫におけるオンラインを用いた理事長と全職員との座談会について
21.8.10	金融調査情報	2021-14	住友生命保険相互会社の「生産性評価制度」
21.8.11	ニュース&トピックス	2021-35	2021年7月末の預金・貸出金動向（速報） －信用金庫の預金は3.7%増、貸出金は3.0%増に－
21.8.18	経済見通し	2021-2	実質成長率は21年度3.1%、22年度2.7%と予測－デルタ型ウイルスの感染拡大で経済活動の正常化は後ずれ－
21.8.24	金融調査情報	2021-15	住友生命保険相互会社の女性活躍への取組み
21.8.24	ニュース&トピックス	2021-37	信用金庫の未利用口座管理手数料の導入動向
21.8.24	ニュース&トピックス	2021-38	信用金庫の店舗内店舗の実施動向
21.8.30	産業企業情報	2021-6	信用金庫の視点でひも解く2021年版中小企業白書・小規模企業白書－新型コロナウイルス感染症拡大を受けた中小企業と小規模事業者－

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
21.8.25	信用金庫の新しいビジネスモデル	湘南信用金庫	刀禰和之
21.8.26	世界経済の動向について	多摩信用金庫	角田 匠
21.8.31	信用金庫における預貸利鞘の決定要因	神戸大学経済経営研究所	品田雄志

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)